

みずほマーケット・トピック(2019年2月7日)

次期 ECB 総裁レースの現状整理

2019年5月31日で任期が切れるプラート ECB 理事の後任にレーン・アイルランド中銀総裁がほぼ内定した。プラート理事の職務は経済担当、すなわち ECB のチーフエコノミストであり、政策判断を行うにあたっての「要」と言える重要ポスト。だが、レーン理事誕生以上に、このニュースには見るべきポイントがある。それはプラート理事の後任に「ドイツがバイトマン独連銀総裁を推薦しなかった」という事実。一時期、ECB 総裁では支持が得られそうにないため、ドイツはプラート理事の後任としてバイトマン総裁を推薦するのではないかと言われていた。ここでドイツがチーフエコノミストのポストを獲りにいかなかったということは、ECB 総裁、欧州委員長のいずれか(もしくはその両方)を狙いに行くということの意味しているだろう。昨夏以来、メルケル独首相は狙いを ECB 総裁から欧州委員長に変えたと言われているが、欧州委員長ポストを確実に得られるかは微妙な情勢になっている。難色を示すと思われていたイタリアもバイトマン支持を表明しており、「初のドイツ人総裁」の目が再び出始めている。

～新たな ECB チーフエコノミストの誕生～

先週1月30日、ユーロ圏財務相会合(ユーログループ)のセンターノ議長は2019年5月31日で任期が切れるプラート ECB 理事の後任として推薦が行われたのはレーン・アイルランド中銀総裁だけだったことを明らかにした。プラート理事の職務は経済担当、すなわち ECB のチーフエコノミストである。チーフエコノミストの職位にある政策理事会メンバーは、自らが予測業務を切り盛りしているわけではないが、ECB 内部の専門委員会のスタッフにより用意された経済予測を要約する責任を担っている。また、金融政策を議論する政策理事会の定期的な準備資料は、ECB スタッフから経済総局(Directorate General Economics、以下 DG-E)を所管する政策理事会メンバー(すなわちチーフエコノミストである理事)に回付され、そのメンバーから役員会へ転送される。これが役員会における議論の叩き台となり、承認後、事務局を通じて政策理事会メンバーへ回付されることになっている¹。文字通り、ECB が政策判断を行うにあたっての「要」であり、その他理事の人事と比べて注目度が高いポストである。ユーログループは2月11日の会合でレーン氏をプラート氏の後任として

ECB 役員会メンバーの現状(2019年2月時点)

ポスト	氏名	国籍	開始	終了	スタンス
総裁	ドラギ	イタリア	2011年11月1日	2019年10月31日	ハト
副総裁	デギンドス	スペイン	2018年6月1日	2026年5月31日	ハト
理事()	プラート	ベルギー	2011年6月1日	2019年5月31日	ハト
理事	ラウテンシュレーガー	ドイツ	2014年1月27日	2022年1月26日	タカ
理事	クーレ	フランス	2012年1月1日	2019年12月31日	ハト
理事	メルシュ	ルクセンブルク	2012年12月15日	2020年12月14日	タカ

(資料)ECB、 はチーフエコノミスト。後任はレーン・アイルランド中銀総裁の見込み。色付きは19年に任期が到来するポスト。

¹ 詳しくは拙著『ECB 欧州中央銀行: 組織、戦略から銀行監督まで』東洋経済新報社、2017年11月。

承認するとみられ、3月20～21日のEU首脳会議に正式に諮られる見通しである。レーン氏は経済学者としても高名であること、アイルランドはユーロ原加盟国として一度も役員会の席を得たことがないこと、ほかに候補者がいないことなどを踏まえれば、本件は無難に決まるだろう。

～メルケル首相の思惑は二転三転？～

なお、レーン理事誕生以上に、このニュースには見るべきポイントがある。それはプラート理事の後任に「ドイツがバイトマン独連銀総裁を推薦しなかった」という事実である。一時期、ECB総裁職は支持が得られそうにないため、ドイツはチーフエコノミストとしてバイトマン総裁を推薦するのではないかと言われていた。ここでドイツがチーフエコノミストのポストを獲りにいかなかったということは、ECB総裁、欧州委員長のいずれかもしくはその両方を狙いに行くということを意味していると推測される。過去の本欄でも取り上げたが、昨年8月22日、独紙ハンデルスブラットは、2019年に立て続けに訪れるEUトップ人事に対し、メルケル独首相が自国出身者を推すべきポストの優先順位を変えたと報じた。これは、かねてより意中にあると言われていたECB総裁ではなく、欧州委員長こそがメルケル首相の優先事項になったという報道であった。そもそもECB総裁よりも欧州委員長の方が「格」は上であるため、勝算が高いのであれば政治的嗅覚に優れるメルケル首相がそのような判断に鞍替えしても全く不思議ではなかった。現に、昨年11月8日、欧州議会の最大会派(中道右派)である欧州人民党(EPP)グループは、2019年10月31日で退任するユンケル欧州委員長の後任候補に、ドイツ出身でEPPグループの代表を務めるウェーバー氏を選出している。

だが、5月23～26日に行われる欧州議会選挙に関してはEPPなど既存政党の苦戦が予想されており、まずもって思惑通り委員長のポストを獲得できるのか定かではない。ウェーバー氏は親EU派で、EPPグループの代表を務めており、メルケル独首相も支持を表明しているが、EPPが選挙で勝てなければ土台話にならない。なお、リスボン条約第17条では、「欧州理事会(EU首脳会議)は、欧州議会の選挙結果を考慮した上で、欧州議会と協議して、委員長候補者を欧州議会に諮り、欧州議会が選出」というプロセスを定めている。いわゆる議院内閣制の下で首相を選ぶというプロセスに倣っているが、さして注目度や投票率が低い欧州議会選挙の結果を欧州委員長というEU最高位のポストの検討にどこまで重視するのかという議論は常にある。本件に関しては、マクロン仏大統領が、「欧州委員長の人選は必ずしも議会選の結果に縛られない」とし、EU首脳会議の裁量を重視する立場をかねてより主張している。

また、ウェーバー氏自身の資質を疑問視する見方もある。母国ドイツで州議会議員の経験のあるものの、閣僚などの行政における高級ポストを経験したことはなく、「無名で軽量級」という印象が拭えない。例えば現職のユンケル委員長を含めた過去5名中4名は首相経験者、1名は下院議長経験者である。但し、その1名であるスペイン出身のマリン氏もあくまで前任であるサンテール委員長辞任を受けた代行であり、サンテール委員長はやはりルクセンブルクの元首相であった。欧州委員長というEU最高位のポストはそれ相応の人物が求められるのは自明であり、果たしてウェーバー氏で求心力が保てるのかという声は今から挙がっている。以上のような状況を踏まえれば、メルケル首相にとって「欧州委員長なら獲れる」という打算は決して確実なものとは見受けられない。

さらに、ここにきてイタリアがバイトマン総裁を支持するとの報道もトリア伊財務相のコメント付きで

報じられており、特定多数決(QMV)²を勝ち抜く上では追い風も吹き始めている。かかる状況下、一度は潰えたかのように思われたバイトマン ECB 総裁の目はにわかには復活しつつあるように見える。なお、仮にバイトマン総裁となった場合、「役員会に同国籍は 2 人以上在籍できない」という不文律から、ラウテンシュレーガー理事が退任を迫られることになるだろう。この後任人事について現時点では議論が難しいものの、女性枠としての扱いになるかもしれない。

～バイトマン総裁に立ちふさがるフィンランド勢～

とはいえ、である。突出したタカ派姿勢で政策理事会内に繰り返し分断をもたらしてきたバイトマン総裁の下で「本当に政策理事会がまとまるのか」という不安は多くの関係者が抱くところだろう。とりわけ南欧諸国においてその思いが強そうなことは想像に難くない。では、バイトマン総裁ではないとすれば誰なのか。現状では、昨年 6 月にフィンランド中銀総裁を退任し、同国財務相および EU 大使、欧州委員を歴任したリーカネン氏を推す声は根強い。「ブリュッセル(EU 政治)とのパイプの太さ」という点で言えば同氏に勝る候補者は今のところ存在しないとの評は目立つ。なお、リーカネン氏の後任として昨年 7 月からフィンランド中銀総裁についたレーン氏(こちらはオッリ・レーンで上述のアイランド中銀総裁であるフィリップ・レーン氏とは別人)も欧州委員会において副委員長職(経済・通貨担当)を務め債務危機を切り盛りしたという経験は捨て難いという評価もある。バイトマン総裁が意中のポストを射止めるためには、こうしたフィンランド勢よりも支持を得なければならない。

言うまでもなくドイツは名実共に EU の盟主だが、欧州委員会にも ECB にもトップを送り込んだことがない。厳密には 1958 年 1 月から 1967 年 6 月、欧州経済共同体 (EEC) の下で発足した最初の委員会においてヴァルター・ハルシュタイン氏が委員長に就いたが、EU という形になってからはドイツ人の欧州委員長は生まれていない。2019 年、ドイツは 2 大ポストの一角を仕留めることができるのか。それともまたも逃してしまうのか。ちなみに市場では注目されにくいですが、今年は欧州委員長や ECB 総裁のほか、欧州議長、EU 外務・安全保障担当上級委員(いわゆる EU の外務大臣ポスト)といった重要ポストでも任期満了が到来する。5 年に 1 度の大きな人事は今後の EU や ECB の在り方を大きく規定するため、欧州情勢をウォッチする上では極めて重要なイベントとなる。

国際為替部
チーフマーケット・エコノミスト
唐鎌大輔(TEL: 03-3242-7065)
daisuke.karakama@mizuho-bk.co.jp

当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。なお、当行は本情報を無償でのみ提供しております。当行からの無償の情報提供を望まれない場合、配信停止を希望する旨をお申し出ください。

² 特定多数決方式(QMV: Qualified Majority Voting)とは、一部の決議に対して欧州理事会が採用する投票の手続きのこと。各国 1 票の持票権とした場合、55%の加盟国(かつ、少なくとも 15 の加盟国)が賛成した上で、これらの加盟国の国民が、全 EU 市民の 65%に相当するときに成立するという二重多数決(double majority)による意思決定方法である。

バックナンバーをご希望の方は以下のサイトからお取り頂くことも可能です

<http://www.mizuohobank.co.jp/forex/econ.html> (Archives) http://www.mizuohobank.co.jp/forex/econ_backnumber.html

発行年月日	過去6か月のタイトル
2019年2月6日	バイマン独連銀総裁も認める景気減速の現状
2019年2月5日	プレジデント交渉を巡るQ&A～今一度行う現状整理～
2019年2月1日	週末版
2019年1月31日	FOMCを受けて～正常化プロセスの終了～
2019年1月29日	「株価ファースト」という誤解を招きかねないB/S縮小戦略
2019年1月28日	円安リスクの点検～円高のメインシナリオを揺るがすもの～
2019年1月25日	週末版(ECB政策理事会を終えて～「年内利上げ無し」を暗に認めたドラギ総裁～)
2019年1月24日	日銀金融政策決定会合を受けて～「願望」すら難しい状況に～
2019年1月22日	堅調なユーロ相場の背景にある欧州の減速
2019年1月21日	対米貿易黒字ゼロ計画について～マッチポンプは終わらず～
2019年1月18日	週末版(正常化どころではないECBを取り巻く近況～市場のメインシナリオは転換済み～)
2019年1月17日	英国情勢の論点整理～「壮大な茶番劇」に終わるか～
2019年1月11日	週末版
2019年1月8日	財界トップの相場観と静か過ぎる「波」
2019年1月7日	「バブルは崩れてからがバブル」という考え方について
2019年1月4日	波乱の幕開けの読み方～猪突猛進の円高スタート～
2018年12月27日	3つの論点で要約する19年見直し
2018年12月25日	FRB議長解任騒動について～真正銘のリスクオフを前に～
2018年12月21日	週末版(FOMCを終えて～新局面への第一歩、為替への影響は～)
2018年12月19日	FOMCの前に読みたい白川元日銀総裁インタビュー
	本邦個人投資家の対外資金フロー動向(2018年11月分)
2018年12月17日	2019年、日米欧のテールリスクはどこにあるのか？
2018年12月14日	週末版(ECB政策理事会を終えて～「高まる警戒」と「続く自信」～)
2018年12月12日	2019年、世界経済の動所～利上げの真価が現れる年～
2018年12月11日	ECB政策理事会プレビュー～再投資方針の行方～
2018年12月10日	動き出した「メルケル後」のドイツそしてEU
2018年12月7日	週末版
2018年12月5日	遂に発生した逆イールド～金利に追従する株価～
2018年12月4日	パリ暴動の読み方～2つの懸念～
2018年12月3日	米中首脳会談～2020年まで続きそうな「壮大なマッチポンプ」～
2018年11月30日	週末版
2018年11月28日	メインシナリオへのリスク点検～FRBは来年こそ変わる～
2018年11月27日	続「安全資産としての円買い」が勢いづかない理由
2018年11月26日	ECB政策理事会議事要旨～TLTRO3の行方～
2018年11月22日	週末版(制裁手続き着手を表明した欧州委員会～イタリアにとっては辛いポリシーミックス～)
2018年11月21日	ノーティールを視野に入れ始めた債券相場
2018年11月20日	ユーロ圏を巡る資本フローとユーロ相場について
2018年11月19日	イタリア政局を巡る現状と展望～制裁が視野に～
	本邦個人投資家の対外資金フロー動向(2018年10月分)
2018年11月16日	週末版
2018年11月15日	メイ首相、最後の戦いへ～「外」から「内」へ～
2018年11月14日	ドル/円相場、現水準をどう理解すべきか
2018年11月13日	四面楚歌のユーロ相場～「5つの不安」～
2018年11月12日	円相場の基礎的需給環境の現状と展望
2018年11月9日	週末版(米中間選挙の見直しへの影響～不透明感後退も見直し大勢に影響なし～)
2018年11月8日	メンツを賭けた「7.0防衛」の危うさ～外準減少を受けて～
2018年11月7日	示唆される世界経済の先行き減速懸念～PMIとCLI～
2018年11月6日	露わになるユーロ圏の経済減速～注目されるECBの挙動～
2018年11月5日	米景気改善の「きわみ」～悩ましい貯蓄率の読み方～
2018年11月2日	週末版(ドル相場の近況に思うこと～ドル高の背景と今後の動所～)
2018年10月30日	「メルケルなきEU」の幕開け～理想主義の後始末へ～
2018年10月29日	メインシナリオへのリスク点検～「高値波乱含み」という警告～
2018年10月26日	週末版(ECB政策理事会を終えて～不安を煽るECBの強気～)
2018年10月25日	ECB政策理事会プレビュー～再投資方針の行方～
2018年10月24日	「安全資産としての円買い」が勢いづかない理由
2018年10月23日	本邦個人投資家の対外資金フロー動向(2018年9月分)
2018年10月19日	週末版(FOMC議事要旨を受けて～「鏡に映った自分」に踊るFRBの危うさ～)
2018年10月18日	為替政策報告書を受けて～抜きん出た中国の取り扱い～
2018年10月17日	プレジデントを巡る近況整理～曖昧な危機認識～
2018年10月16日	ユーロ相場と資本フローの近況
2018年10月15日	為替条項要求の冷静な読み方～底うほど弱点として露呈～
2018年10月12日	週末版(国際与信統計が示唆するドル高リスク～ドル建て債務を如何に軟着陸させるべきか～)
2018年10月11日	NYダウ平均株価の大幅調整について～起こるべくして…～
2018年10月10日	ペース上昇と米金利上昇とドル/円上昇の関係
2018年10月9日	米9月雇用統計を受けて～「想定外の加速」は継続中～
2018年10月5日	週末版(ECBが迎える「未知の世界」～緊縮下での金融引き締め～)
2018年10月4日	ドイツ化するユーロ圏～求められる正しい陣頭指揮～
2018年10月3日	イタリア政局の整理～今回ばかりはイタリアに言い分も～
2018年10月2日	外国人労働者受け入れ拡大～昔「円高是正」、今「人手不足」～
2018年10月1日	円高見通しが実現していない理由
2018年9月28日	週末版
2018年9月27日	FOMCを終えて～見えてきた転換点～
2018年9月25日	メインシナリオへのリスク点検～オーバーキルを巡る見解～
2018年9月21日	週末版
2018年9月20日	安倍首相による緩和撤退宣言～言うは易し…だが～
	本邦個人投資家の対外資金フロー動向(2018年8月分)
2018年9月19日	市場は「返り血」を浴びるまで分らないのか？
2018年9月18日	基礎通貨ユーロという「見果てぬ夢」～機能面からの再考～
2018年9月14日	週末版(ECB政策理事会を終えて～再投資方針とユーロ高に対するヒントあり～)
2018年9月13日	突然の基礎通貨宣言をどう読むか～ユンケル発言について～
2018年9月12日	続・リーマン10年で注目される次のショックの「芽」
2018年9月10日	リーマン10年で注目される次のショックの「芽」
2018年9月7日	週末版(「次の標的は日本」の本気度～第2回日米貿易協議(FFR)を前に～)
2018年9月6日	軟化を続けるソフトデータ～皮肉な米経済の好調～
2018年9月5日	ECB利上げを巡り政治的な動き？～ECOFINのテーマに～
2018年9月4日	主要通貨で「膠着」が続く理由～罅寄せは新興国に～
2018年9月3日	「保護主義は中間選挙まで」という危うい案観
2018年8月31日	週末版
2018年8月29日	米国株独り勝ちをどう読むか？～BISビューに基づく抑制へ～
2018年8月28日	メインシナリオへのリスク点検～高まる欧州政治リスク～
2018年8月27日	ECB総裁が欧州委員長か～メルケル独首相の憂心～